



お茶香るまち

No.223

さやま 議会だより

令和6年11月



SAYAMA CITY
70th anniversary

祝・狭山市制施行70周年

9月定例会



SAYAMA CITY
70th anniversary

議案質疑、採決結果、要望指摘事項、討論 _____ 2-5

委員会活動報告 _____ 6

一般質問(18人) _____ 7-15

市議会に関する情報は、ホームページも併せてご覧ください。

狭山市議会 検索



議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します

令和5年度一般会計歳入歳出決算を認定

9月定例会
8月30日～9月30日

第3回定例会では、「令和5年度一般会計歳入歳出決算認定」など、24議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・同意・認定しました。（採決の結果は4ページ）

主な議案審議

◆狭山都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業施行に関する条例を廃止する条例

事業に係る清算事務完了に伴い、関連する条例を廃止するもの

A 土地区画整理の手法により土地の区画を整形化するとともに、都市計画道路や区画道路及び公園などを整備し利便性や安全性が高く、生活環境など、快適さの向上に大きく寄与したものと認識をしている。

A 資格確認書は、マイナ保険証をお持ちでない方に交付するものであり、従来の被保険者証と同様に医療機関に提示することで、これまでどおり医療を受けることができる。

Q 女性職場環境改善助成金が増額されるが、現在までの申請状況と補正の内容は。
A 本年7月より申請受付を開始し、予算額100万円に対し、2事業者に合計75万円の助成金の交付決定を行った。さらに、1事業者から申請にあたり事前相談を受けており、今後とも申請が見込まれることから100万円を増額する。

Q 狭山市空家等除却補助金の補正は何件分を見込んでいるか。
A 当初予算での申請件数と同規模の10件から12件を見込んでいる。



Q 完了時の事業期間と事業費は。
A 事業期間は事業認可を受けた平成2年3月31日から令和6年3月31日までの34年間で、完了時の事業費は約125億5千万円であった。



Q この事業について、どのような評価をされているのか。

◆埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更
Q 資格確認書とはどのようなものか。

◆令和6年度狭山市一般会計補正予算(第3号)
Q 災害用トイレカーの導入に至った経緯は。
A 過去の大規模災害で、配管の断裂等により使用できなくなったトイレが排せつ物でいっぱいになるなど、劣悪な衛生環境となったことを踏まえ、災害時のトイレに係る課題に対処す

Q 带状疱疹ワクチン接種に対する助成金事業の現在までの助成金の利用状況と今回の補正により追加した対象件数は。
A 1回の接種につき4千円を助成しており、本年4月から助成を開始し、7月末時点での利用状況は延べ819件。今回の補正では、4月から7月までの助成件

Q 空家等対策推進事業費について、申込み件数や事業に対する反響は。
A 交付決定に至った申請件数は12件で、そのうち7件の除却が完了し、1件は現在建築に着手している。補助金終了後も、問い合わせは20件程度あり、当制度への関心は高いと認識をしている。

◆狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池整備工事請負契約の締結

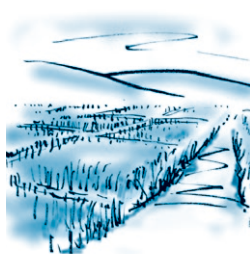
Q 狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池の処理能力は。
A 狭山市駅加佐志線の道路区域面積約1.3ヘクタールに係る雨水排水を一時的に貯留させ、流出の抑制を行い、久保川の溢水対策を図るもので、面積約944平方メートル、深さ約1.35メートル、貯留容量は約1270立方メートルである。久保川調節池は、大雨などで水位が上昇した際、久保川の水を一時的に貯留し、下流の溢水被害の軽減を図るもので、面積約1830平方メートル、深さ約2.0メートル、貯留容量は約3700立方メートルである。

◆財産の取得(追認)

議会の議決を経て取得すべきところ、これを経ずに買入れたことについて、議会の追認の議決を取るもの

Q 小学校教師用指導書購入の契約方法が随意契約である理由は。
A 教師用指導書は、埼玉県教科書供給所が選定し、委託した教科書取次店以外からは購入することができないことから、地方自治法施行令の規定に基づき随意契約としている。

◆令和5年度決算認定
Q 当該年度の個人市民税における市民の平均所得は。
A 令和5年度の個人市民税の決算における納税義務者の平均所得金額は約302万円であり、前年度と比較すると約2万円の増となっている。



◆令和5年度決算認定
Q 当該年度の個人市民税における市民の平均所得は。
A 令和5年度の個人市民税の決算における納税義務者の平均所得金額は約302万円であり、前年度と比較すると約2万円の増となっている。



Q 法人市民税が減収となっているが、その背景にある経済の状況をどのように認識しているか。
A コロナ禍が明けた以降、企業業績が回復する兆しがある一方で急激な円安の影響などによる原材料費の高騰などや物価上昇などが大きく影響したものと捉えている。

Q 令和6年3月1日時点と4月1日時点の市内の認可保育施設の待機児童の数は、令和6年3月1日時点では79人、令和6年4月1日時点では16人である。
Q 入曽駅橋上駅舎工事負担金について、市と鉄道事業者の負担割合は。
A 平成31年4月に鉄道事業者と締結した基本協定書の費用負担の内容により、橋上駅舎に従前の駅施設の機能を向上する整備がないことから鉄道事業者の負担はない。

Q 狭山市ビジネスサポートセンターの相談のうち、市内市外の内訳は。
A 令和5年度の相談実績は延べ1381件であり、市内事業者延べ960件、市外事業者延べ421件である。

Q 令和5年度の新規奨学金貸与者の人数と奨学金制度の相談件数は。
A 新規奨学金貸与者は1名であり、相談件数は19件である。



一般会計
予算

常任委員会からの要望指摘事項！

- 総務経済委員会

1 交通安全施設整備事業にあたっては、地域からの要望について滞りなく対応に努められたい。

2 中小企業等専門家活用補助金については、事業者に対し、十分な周知を行い、事業者がさらなる積極的な活用を図れるよう支援をされたい。
- 文教厚生委員会

1 高齢者の介護予防・フレイル予防等に取り組む、いきいき百歳体操など、健康づくり事業の継続・拡大のために、会場確保や利用料金等の負担軽減を図られたい。

2 就学援助について、一定の基準を設け、国の項目にも指定されている部活動費まで拡充されたい。

3 公民館の設備等について、定期点検をしっかりと行うとともに、故障、不具合箇所の早期改善や、特に空調機器については早急に改修ができるよう、予算を確保されたい。



小谷野市長(左)に要望書を渡す
太田議長(中)、千葉副議長(右)

- 建設環境委員会

1 所有者不存在の空き家については、相続財産清算人制度の更なる活用に向け、予算を増額されたい。

2 屋外運動施設の劣化したグラウンドについては、利用者に不便をきたさぬよう、改修するとともに排水処置など施設の改良を施されたい。
- 共通項目

過去の一般会計決算審査における要望指摘事項のうち、未処理の事項については早急に対処されたい。

討
論

議案に賛成・反対します

令和5年度一般会計歳入歳出決算認定



賛成討論(要旨)

▶財政の健全性を判断する各指標においては、将来への過重な負担がないことが示されており、健全な財政の堅持を高く評価 ▶物価高騰重点支援事業は、経済的負担の軽減を目的に、低所得世帯へ給付を実施 ▶子ども医療費支給事業は、18歳年度末までの児童を対象に、保険診療自己負担額を助成し、経済的負担の軽減などの環境が整備された ▶子育て世帯には、「子ども子育て応援金」を支給し、子育て世帯への力強い支援となった ▶入曽駅周辺整備事業は、入曽駅前広場や駅周辺の利便性等を念頭に整備し、污水管敷設工事の実施、優先交渉権者と「事業用 定期借地権 設定契約」締結などが行われた ▶小・中学校の空調設備改修事業は、入間川小学校、中央中学校及び入間野中学校で実施 ▶学校給食については、地方創生臨時交付金を活用し、学校給食の食材料費の値上げ分に補助金を支出し、一貫した子育て世代応援の施策として高く評価

反対討論(要旨)

▶基地交付金は固定資産税相当額を交付するよう国に要請を ▶滞納による差し押さえは個々の事情を考慮すること ▶万博国際交流プログラム補助金の活用は慎重に行うべき ▶終戦後80年に向けて平和事業の拡充を ▶広報は全世帯に届く配布体制に ▶フルタイム会計年度任用職員は正規職員としての雇用を ▶水野公民館で児童館事業の実施を ▶生活保護率が0.7と県内同率ワースト2位。丁寧な申請支援とケースワーカーの増員を ▶保育所・学童保育室の待機解消を ▶サビオ稲荷山の機能存続を ▶私道の整備要件の緩和を ▶入曽駅の駅舎工事に鉄道事業者の負担がないことは問題。既存改札口の存続等について事業者に要請を ▶部活動費を就学援助の対象に ▶奨学金における所得・成績要件の撤廃を ▶給食費の無償化を 上記のような点について、他市と比べても豊かな基金を活用し、市民生活を応援する事業の推進を求める

議員提出議案

◆重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設等を求める意見書

地方単独事業であることによるサービス水準に格差が生じることは望ましくないことから、国に対して、全国一律の制度設計を進めるよう求めるもの

提出議員 町田昌弘ほか20名
提出先 内閣総理大臣ほか4名

《可決》

◆重度心身障害者医療費助成制度における支給対象の拡大を求める意見書

埼玉県における重度心身障害者医療費助成制度について、支給対象を拡大し、精神疾患のある方とその家族の医療費自己負担を早期に軽減するよう求めるもの

提出議員 町田昌弘ほか20名
提出先 埼玉県知事

《可決》

請
願

◆「ふれあい健康センターPFI(RO方式)事業の基本構想案」を見直し、プール及びトレーニングルーム等の存続を求める
請願請願者 2名

請願を採択することの賛成討論

日本共産党 大沢 えみ子
請願を採択することの反対討論

新政みらい 内藤 光雄
公明党 広山 清志

《賛成少数で不採択》

◆緊急質問

金子議員から、8月22日に提出された請願第1号の取り扱いについて、市長に対して緊急質問がありました。詳しくはホームページの会議録(11月下旬公開予定)をご覧ください。

採決の結果

◆賛否が分かれた議案

○…賛成、×…反対、討…討論者、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	会派名(※2) 議員名							健政会				公明党			日本共産党		創造		新政みらい		光と風	
		町田	千葉	酒井	豊泉	福田	笹本	三浦	太田	加賀谷	関根	船川	広山	大沢	橋本	衣川	金子	菅野	大島	土方	内藤	田中	丸橋
56 (※1)	狭山市ふれあい健康センターPFI事業者選定委員会条例	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	×	×	
72	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×
81	財産の取得について(追認)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
82	令和5年度狭山市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
請願 1	「ふれあい健康センターPFI(RO方式)事業の基本構想案」を見直し、プール及びトレーニングルーム等の存続を求める請願	○	×	×	×	○	×	×		×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	

※1 第2回定例会にて継続審査となり、第3回定例会で採決されたもの
※2 会派名は令和6年9月30日採決時のもの

◆全員が賛成した議案

市長提出議案／人事教育委員会委員の任命(古谷広明氏)、公平委員会委員の選任(正木光世氏)、人権擁護委員候補者の推薦(羽田伸子氏) 条例の廃止 狭山都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業施行に関する条例 条例の一部改正 国民健康保険、下水道 補正予算 一般会計(第3号)、国民健康保険(第1号)、介護保険(第1号)、後期高齢者医療(第1号) その他会計の決算認定 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、水道事業、下水道事業 事業会計の未処分利益剰余金の処分 水道、下水道 その他 狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池整備工事請負契約の締結、柏原中学校校舎外壁等改修工事請負契約の締結、財産の取得(2件)

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



10年先20年先を見すえて広報さやま配布方法の見直しを 三浦 和也（無所属）



録画配信の
2次元コード

①近隣市における広報紙の配布方法についての現状は。

②市民へ広く周知することを第一に考えれば、広報さやまの配布方法は、ポスティングなどによる全戸配布へ変更することが、現状における最善策ではないかと考えるが、市の見解は。

企画財政部長 ①所沢市はシルバー人材センターに、川越市はシルバー人材センターと障害者団体に委託してポスティングによる全戸配布を行っており、入間市と飯能市、日高市は、本市と同様に自治会に協力していただき配布している。②広報さやまをポスティングにより全世帯に配布する場合、他市と同様にシルバー人材センターへ委託することが考えられるが、これまで当センターに確認している中では、会員数の減少

や高齢化の進行により、市内全世帯へ配布する業務を請け負うことは難しい状況であるとの回答をいただいている。また、全世帯にポスティングにより配布するための経費については、近隣市における委託単価を本市の世帯数で単純に試算すると、年額で2,100万円程度と見込まれ、さらに、現在広報さやまと同時配布している公民館だよりなどの刊行物の配布にも別途費用が必要となるため、財政面からもポスティング配布への変更は厳しいと考えている。

10年前との比較（各年4月時点）	市全体の広報さやま配布率	自治会や管理組合等とおした広報配布率	自治会加入率
平成27年	85.99%	80.85%	73.26%
令和6年	76.14%	68.96%	60.25%

狭山市の広報配布率などの推移

その他のテーマ▶ 狭山市道通報フォームについて



有機フッ素化合物PFOS・PFOAの正体は・・・ 福田 正（健政会）



録画配信の
2次元コード

◆PFOS・PFOAとは何なの

有機フッ素化合物PFOS・PFOAとは一体どのような化学物質なのか。

環境経済部長 水や油をはじき、熱に強く、光を吸収しないなどの特性を持つことから、2000年代初頭まで様々な産業で使用されていたが、2009年以降は強い安定性があるがゆえに、環境中で分解されにくく、さらに生体に蓄積しやすいという健康影響の懸念から、国際的に法規制が進み、現在では日本を含む多くの国で製造や輸入が禁止されている。

PFOS・PFOAって
どんなもの？

◆主に何に使われているの

PFOS・PFOAは主に何に使われているのか。
環境経済部長 PFOSは半導体の反射防止剤や金属メッキ処理剤、泡消火薬剤などに主に使用され、PFOAはフッ素ポリマー加工助剤や界面活性剤などに主に使用されている。

◆どこで、見つけたの

本市で検出されたPFOS・PFOAにおける目標値超過までの経緯とその詳細は。
環境経済部長 久保川を調査した経緯は、久保川は本市を起点として川越市に流れ、川越市内で不老川に合流しているが、令和3年から川越市内を流れる不老川で暫定目標値の超過があったことから、その上流である狭山市内を流れる久保川の調査を実施したものであり、本年1月に久保川を調査した際は暫定目標値を下回っていたが、県と川越市との協議を踏まえ、同年6月に再度調査したところ、暫定目標値を上回った値が検出された。

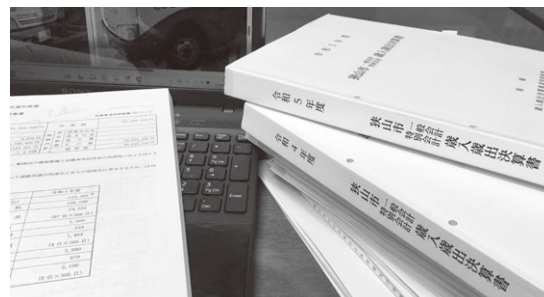
常任委員会からの活動報告

第3回定例会における常任委員会で審査した内容の一部を抜粋してお知らせします。

総務経済委員会

議案審査について

総務経済委員会では、第3回定例会において6議案について慎重な審査を行い5議案を可決、1議案を認定しました。
主な審査内容として、議案第73号令和6年度狭山市一般会計補正予算（第3号）では、財政調整基金積立金の状況、女性職場環境改善補助金の申請状況などについて、また、災害用トイレカー購入事業費に対する質疑では、細かな設備仕様や容量、保管場所や運用方法などを確認しました。
次に、議案第82号令和5年度狭山市一般会計歳入歳出決算認定では、万博国際交流プログラム（モデル事業）収入における内訳や公募内容の確認のほか、市民大学、ほりかねデマンドバス、入間川七夕まつりなどについて多くの質疑や確認を行い、7つの執行部に対する要望発言の中から2つの要望指摘事項を決定しました。



文教厚生委員会

ふれあい健康センターに係る請願及び議案審査について

第3回定例会において、文教厚生委員会に付託された市長提出議案11議案と、請願1議案について、慎重に審査を行いました。
「議請第1号『ふれあい健康センターPFI（RO方式）事業の基本構想案』を見直し、プール及びトレーニングルーム等の存続を求める請願」については、紹介議員への質疑を行うとともに、請願者2名を参考人として呼び出し、参考人の意見を聴きながら審査を行いました。

また、8月に文教厚生委員会を開催し、第2回定例会で継続審査となり文教厚生委員会に付託された「議案第56号狭山市ふれあい健康センターPFI事業者選定委員会条例」についての審査を行いました。



議案審査のようす

建設環境委員会

所管事務調査について

空き家の現状と課題及び対策についての調査を行いました。市では実態調査や住民からの問い合わせなどにより空き家数や実態を把握しています。

空き家の発生原因としては、少子高齢化、核家族化により、子が独立し生活の拠点を他市などへ別に構え、所有者である親が介護施設などへ入所したり、親の死亡により家を相続するものの利用されなくなるなどが主な要因となっています。本市では、空き家のワンストップ相談窓口の開設や空家等除却補助金交付制度を創設するなどの対策に取り組んでいます。が、適正に管理されていない空き家が増加傾向にあり、保安上や衛生上など周辺の生活環境への悪影響が問題となっています。



議案審査のようす

そこが聞きたい！！

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



東中学校跡地は学校等に／七夕まつり花火大会の復活を 金子 広和（創造）



録画配信の
2次元コード

◆東中学校跡地は工場や企業の誘致でなく、子ども達や保護者・地域のために活用を

今年の6月に、教育委員会から『狭山市立小・中学校の児童・生徒数の将来推計について』の統計資料が示されたが、入間川地区における今後の見通しは。

また、将来推計を踏まえ、東中学校跡地を活用して新設の小中学校を整備する考えはあるのか。

学校教育部長 入間川地区の小学校児童数のピークは令和17年度の1,818人、特に地区内の入間川東小学校は810人であり、現在の校舎のままでは特別教室などを全て普通教室に転用しても教室不足になる見通しである。

入間川東小学校の児童数増加に伴う教室の

確保策については、東中学校跡地の土地活用も含めて検討する必要があると考えている。



当時のように学校としての活用を

◆多くの市民から七夕まつり花火大会の復活を望む意見や要望などが寄せられている

令和7年度は、七夕まつり納涼花火大会を復活させ、これまで以上の開催となることを信じているが、どう考えているのか。

環境経済部長 打ち上げた花火の燃えカス対策、来場者の移動や会場及び周辺の安全対策、その他多くの課題に対応するための費用などを考えていく必要があることから、狭山市入間川七夕まつり実行委員会で、次世代への継承を念頭に協議・検討していくこととなる。



まちびらきは間近！入曽駅周辺整備／高齢者支援と介護保険 町田 昌弘（健政会）



録画配信の
2次元コード

◆駅前の一等地にコンビニすら建てられない現状を打開するために

今こそ入曽駅西口の用途地域の検討が必要では。

都市建設部長 第二次狭山市都市計画マスタープランにおけるまちづくりの方針の一つに、土地利用の動向や道路などの整備を踏まえた用途地域の見直しの検討を示しているが、まずは現在進めているアクセス道路の拡幅などの整備に取り組み、駅に隣接する区域であることを勘案した中で、適切な用途地域を検討していく。

◆長らく地元で愛されてきた商店が、新しく生まれ変わる入曽駅周辺でも盛り上りの一角をなすために

従来から存する商店の声を踏まえた今後の展

望は。

都市建設部長 入間小学校跡地に出店する複合商業施設の事業者からは、既存の商店などを含めたまちおこしの提案があり、その相乗効果などに期待している。



着々と工事が進む入曽駅舎

◆必要な人にサービスが確実に行き届くために

市と事業所等との日常的な意思疎通はどのようになされているか。

健康推進部長 介護保険課及び高齢者支援課と必要に応じて、他の関係課も含め、地域包括支援センターとの間では原則として毎月1回連絡会議を開催するとともに、狭山市社会福祉協議会が設置する生活支援体制整備事業第一層協議体との間では2ヵ月に1回定例会を開催し、情報共有と連携の確保を図っている。



一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



「脱炭素社会」の実現に向け更なる施策の強化を！！

内藤 光雄（新政みらい）



録画配信の
2次元コード

◆再生可能エネルギーの普及状況について

太陽光発電システムなど、再生可能エネルギーの普及実績は。

環境経済部長 令和5年度の実績として太陽光発電システムが115件、定置用リチウムイオン蓄電池が118件、家庭用エネルギー管理システムが32件となっている。

◆省エネルギー化の実績について

公共施設のLED照明の普及状況は。

環境経済部長 本庁舎においては7割程度がLED照明となっている。他の公共施設においてLED化した施設は13施設であり、7.8%の普及率に留まっている。今後はリースなどの手法を活用しLED照明の導入を推進していく。

◆電気自動車普及に向けたインフラ整備について

公用車への電気自動車や、ハイブリッド自動車の導入状況は。また、電気自動車用充電設備の設置状況と今後の拡大計画は。

環境経済部長 現在、電気自動車を1台、ハイブリッド自動車を9台導入しており、今年度は電気自動車1台とハイブリッド自動車1台を新たに導入する予定である。

また、電気自動車用充電設備は、本庁舎に1基設置している。

今後においては、電気自動車の蓄電機能が災害時の非常用電源として活用できることから、計画的な導入を検討していく。



皆の“力”で脱炭素社会の実現を



「マイナ保険証への移行」12月以降の新たな対応について 大沢 えみ子（日本共産党）

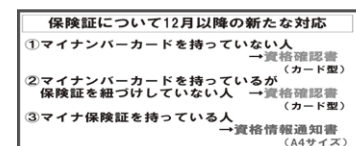


録画配信の
2次元コード

◆マイナ保険証を持っていない人などへの対応は

新たな紙の保険証が発行されない令和6年12月2日以降の対応について、マイナンバーカード自体を持っていない人、持っているが保険証を紐づけしていない人、マイナ保険証を現在持っている人は、それぞれどうなるのか。

健康推進部長 マイナンバーカードをお持ちでない方及びマイナンバーカードを持っても保険証を紐づけしていない方には、資格確認書を交付する予定である。また、マイナ保険証をお持ちの方には、A4サイズの書面の資格情報通知書を交付する予定である。



マイナ保険証ない方は資格確認書

◆マイナ保険証の保有率と利用率は

国民健康保険におけるマイナカードの保有率は58%になると思われるが、マイナ保険証での医療機関の受診率は。

健康推進部長 本年6月1日時点での利用率は14.23%となっている。

◆保険証の紐づけ解除の手続きは

本年10月から、一度保険証を紐づけした方でも申請によって外せる措置が始まるが、その具体的な手続き方法は。

健康推進部長 国民健康保険については、保険年金課の窓口にお越しいただくか、郵送により解除したい旨の申請を行っていただくこととなる。後期高齢者医療保険制度においても、マイナ保険証の利用登録を解除したい場合は、本市の保険年金課に申請書を提出していただくこととなる。

その他のテーマ▶ 防犯カメラの運用基準について

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



穏やかで健康的な生活を求めて

橋本 亜矢（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆猛暑の中、空調機器の復旧を求める多くの市民の声が

防音工事済みの住宅対象の空調機器機能復旧工事申し込みを待つ市民の数は、

企画財政部長 北関東防衛局からは、空調機器機能復旧工事の希望届が提出され工事を待つ世帯数は、約400世帯になると説明を受けている。

空調機器機能復旧工事の過去3年間の実績件数は、

企画財政部長 空調機器機能復旧工事の実績については、令和3年度の工事件数は333世帯、4年度は137世帯、5年度は40世帯と説明を受けている。

その他のテーマ▶ 入間基地の航空機の騒音や振動についての市民の声を把握しているか

◆県条例の周知について

「エスカレーターの安全な利用に関する条例」について市民の理解を得るために工夫が必要だと思うが、考えは。

都市建設部長 県から配布される啓発用ポスターやPRシールなどは、利用者の目に止まりやすいエスカレーターの乗り口の足元付近に掲示するなど、利用者への周知には工夫を凝らしているが、エスカレーターを歩いて使用した場合に起こり得る事故やリスクについて、より具体的に示すことが効果的と考えることから、広報紙や市公式ホームページを活用した周知も検討していく。



狭山市駅前のエスカレーター

地域農業振興と新規就農者支援について

衣川 千代子（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

①国の食料自給率は38%と低いままだが、本市独自でどれだけ賄えるのか。

②本市では農家や農地がどのくらい減少しているのか。

③農家の高齢化や後継者不足の中、新規就農者への支援は。

環境経済部長 ①本市の食料自給率は、市町村ごとの生産量が不明であることから算出できないが、農林水産省が取りまとめている都道府県別食料自給率によると、直近の令和4年度の埼玉県は、カロリーベースで10%、生産額ベースで13%となっている。

②国が5年に一度実施している農林業センサスを基に把握をしており、直近の2020年の調査では、農家数が808戸、経営耕地面積が6万5,117

アールであり、2015年の調査では、農家数が940戸、経営耕地面積が6万9,500アールであったことから、5年間で農家数が132戸、経営耕地面積が4,383アール減少している。

③新規の就農希望者に対しては、市内の希望地域で就農できるよう、農業振興課や農業委員会だけでなく、埼玉県川越農林振興センターやJAいるま野とも連携して相談に応じるサポート体制を取っており、主なものとして、農業技術や経営の指導、営農資金の相談とともに、農地や機械、施設、販路の確保に向けた支援などを行っている。また、相談者の就農経験の有無にもよるが、農業大学校や明日の農業担い手育成塾を案内するなど、就農に向けたアドバイスをしている。



その他のテーマ▶ 市民大学の現状と今後について



一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

出生率の向上と子育て支援の充実を目指して!

土方 隆司（新政みらい）



録画配信の
2次元コード

出生率が大きく低下した要因をどのように捉えているか。

こども支援部長 未婚化と晩婚化の進展、非正規雇用の増加に伴う経済的に不安定な状況などが推測される。

雇用環境が整わずして結婚・子育てはあり得ないと思うが、少子化対策の一環として雇用環境の改善および充実を図ることへの市の見解は。

環境経済部長 春に東京商工会議所が行った若者世代への結婚・出産意識調査において「子を持つ場合の障壁となるもの」の問いに「経済的不安」との回答が74.1%と最多であったことから、雇用環境が改善され、収入が安定することは少子化対策の一助になると考えている。

出生率の向上と子育て支援に対する市長の所信は。

市長 出生率の低下に伴う少子高齢化と人口減少は市の将来的な発展に影響することが懸念されることから、まずは、若い世代が結婚や出産、子育てを望む社会になるよう、様々な環境を整えていく必要がある。引き続き、子育て関連施策を推進し、子育てしやすい環境を整備していく。



自主防災組織、防災訓練の恒常化を

菅野 淳（創造）



録画配信の
2次元コード

◆96団体のうち、活動したのは38団体

地域や自治会内の自主防災組織の活動状況は。

危機管理監 令和4年度中の活動状況では、市内96の自主防災組織のうち回答を得た60団体で令和4年度中に訓練などを実施した自主防災組織は38団体であった。

◆運営のノウハウが引き継がれないケースも

訓練、活動をしていない組織が多い理由は。

危機管理監 自主防災組織の活動にも温度差があることや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、特に、令和2年から4年までは活動が大きく制限されたため、この間に、活動が途切れ、運営のノウハウなどがうまく引き継がれていない組織もあるように感じている。

◆自主防災組織全体の活性化を

自主的に訓練する必要があると思うが、災害ケース別の防災訓練の手引き書、マニュアルを作成するなど、さらなる支援は。

危機管理監 手引きを作成することは考えていないが、リスクに見合った訓練をしている自治会の好事例を市公式ホームページや広報紙でPRし、自主防災組織全体の活性化につながるよう横展開を図っていく。



普段からの訓練が大切

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



すべての学童保育室が一定水準の保育の質を保つために 丸橋 ユキ（光と風）



録画配信の
2次元コード

◆学校ごとに決まっている学童だから…

保育の内容や質について、各学童保育室が一定水準を保つ仕組みは。

こども支援部長 学童保育室に配置する放課後児童支援員は、埼玉県が主催する研修を受け、資格を取得しており、その研修で放課後児童クラブ運営指針などについても学んでいる。また、直営の学童保育室では、室長会議において情報交換や運営指針の振り返りを行っており、それぞれの学童保育室の特色を生かしつつ、同じ水準の質の確保が図れているものと考えている。

◆保護者の要望が多い余裕教室での学童設置

余裕教室での学童保育室設置の考えは。

学校教育部長 学校は、校外に移動しないで放課

後を安全に過ごせる場所であることから、国の通知に示されているように、本市では所管課が教育委員会や学校と連携、協力して、学校の教育活動や計画に支障が出ない範囲で、余裕教室を学童保育室として活用している。今後は、学校施設の一時的な利用、いわゆるタイムシェアも検討していく必要があると認識している。



のびのび楽しい放課後!

◆負担大きく、食中毒も心配なお弁当持参

長期休暇中の昼食提供について、状況は。

こども支援部長 一部の学童保育室では、学校休業期間中に業者によるお弁当の配達サービスを取り入れるほか、学童保育室職員が手作りの昼食の提供や、子どもたちと一緒に作った料理を昼食とするなど、保護者の負担を少しでも軽減できるよう、さまざまな工夫をしている。



学校給食無償化について／配食サービスに公費負担を 船川 秀子（公明党）



録画配信の
2次元コード

◆食育も教育

学校給食も教育の一環であることを鑑みれば、平等に受ける権利があると思うが、学校給食を無償化することについて、市としての見解は。

市長 国で財政措置が図られるものであり、自治体で相応の負担を求められるような場合は、本市としてもしっかりと対応を図る必要がある。

◆配食サービスの見守り

配食サービスは高齢者の見守りも含めた役割になっているが、安否確認につながったという状況は把握されているか。

福祉部長 狭山市配食指定事業者としての要件に、高齢者の安否確認が含まれていることから、配食事業者からの通報が高齢者の安否確認につ

ながり、大事に至らずに済んだという状況があることを把握している。

◆配食サービスに公費で一部負担を

高齢者の命と健康を守るためにも配食サービスを公費で一部負担することについての見解は。
市長 地域においては、茶話会などを通じて、お弁当の提供だけでなく、会話を楽しむなどのコミュニケーションも兼ねた活動が復活しつつあると聞いている。高齢者の健康管理には、食事のみならず、外に出て他者とコミュニケーションを図ることも重要であるため、現時点では、配食サービス単独事業に対する公費負担は考えていないが、引き続き高齢者が安心して暮らせるまちづくりを、地域の方の協力もいただきながら推進していく。



健康づくりは食事から

その他のテーマ▶食育活動▶高齢者の栄養状態



一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



災害に備えた消防団の環境整備と対策を

酒井 英男（健政会）



録画配信の
2次元コード

◆分団車庫に情報通信環境の整備

災害情報取得や管理のため情報端末や通信環境を整備する考えは。

危機管理監 大規模災害の発生や災害の発生が予見される際には、市内の災害発生状況や気象状況などの情報を消防団と速やかに共有し事態に対処する必要があるため、通信環境の向上を図っていくことは重要であり、情報端末により消防団活動のデータを管理することで、団員の負担軽減につながる効果も期待できることから通信環境や情報端末などの整備について検討していく。

◆消防車を運転できる団員の確保

3.5トン以上の消防団車両を運転できる準

中型自動車免許の取得に対する助成などの考えは。
危機管理監 団員の免許取得状況の推移を注視しながら、免許取得の助成などについて検討していく。

◆大規模災害に備えた車両

多機能型車両導入の考えは。

危機管理監 大規模災害時には消防職員だけでなく、消防団員にも救助活動を担っていただく必要があるとの考えから、消火機材に加え、チェーンソーやエンジンカッターなどの救助資機材、またAEDや担架の救急機材なども装備が可能な多機能型消防車のほか、軽車両の小型消防車や、団員の輸送を目的とした機動連絡車などを導入する自治体もあることから、事例を研究し導入について検討していく。 災害には消防団が不可欠
その他のテーマ▶市内企業の脱炭素化



市職員が副業で地域貢献！地域課題に取り組む

豊泉 正人（健政会）



録画配信の
2次元コード

◆市職員による地域貢献活動の推進

副業で地域貢献活動として認められるものは。

総務部長 地域貢献活動は公益性が高く、報酬を伴うもの及び狭山市内外の地域の発展や活性化に寄与する活動と認められるものであり、具体的には、地域の産業や農業を支援する活動、スポーツ及び文化活動の指導者、NPO法人や地域団体の活動などを想定している。

◆行政サービスの改善や質の向上も期待

職員に副業を認めたその意義や期待するものは。

総務部長 職員が地域社会の課題解決に向け、自発的、かつ積極的に、報酬を得て地域貢献活動に従事できる。職員が公務以外においても地域に関わりを持つことで地域の発展や活性化に

寄与するとともに、職員自身の新たな知見の獲得、能力向上及び地域とのつながりが深まるなど、副業の活動成果が公務へと還元されることにより、行政サービスの改善や質の向上が期待できるものと考えている。

職員に副業（農業）をお願いしたい場合は。

総務部長 農業分野であれば農業振興課において、農家の方から農作物の収穫作業などの依頼を受け、庁内の掲示板で概要を職員に情報提供して、依頼者と職員のマッチングを図る。



農業支援で地域貢献

その他のテーマ▶新狭山駅周辺の人口増を見据えた保育園や幼稚園・学童保育の対応策

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



再考した基本構想案の議会への情報提供は適切であったのか

田中 寿夫 (光と風)



録画配信の
2次元コード

①8月22日に決裁を受けた、再考したふれあい健康センターPFI(RO方式)事業基本構想案を、議会からの資料請求に対して開示しなかった理由は。

②地元自治会に対する再考した基本構想案の説明会のチラシを8月9日に配布した後に、議会への情報提供という順番になった理由は。また、議会に対する情報提供や丁寧な説明がないのはなぜなのか。

③全庁的に決定していない基本構想案を一部の市民だけに説明会を開催するのは、公正・公平な行政執行と言えるのか。

健康推進部長 ①8月30日に文教厚生委員会協議会、9月4日に地元議員へ説明した後、開示することとしたためである。

②チラシについては、多くの地元自治会の方々に説明会の開催を知ってもらうため、8月9日に配布した。

再考した基本構想案の説明は、地元自治会より前に、文教厚生委員会協議会及び地元議員に説明し、当該資料は議会グループウェアで議員が閲覧できるようにするなど、丁寧に対応している。

③再考した基本構想案は、8月22日に市長が決裁した上で、文教厚生委員会協議会及び地元議員への説明を経て、9月6日に市公式ホームページで公開した。

地元自治会への説明会は9月24日に開催予定であるため、確定する前に一部の住民だけに公表することには当たらない。



サピオ稲荷山



小中学校での環境学習の充実を！

筈本 英輔 (健政会)



録画配信の
2次元コード

今後多くの児童生徒が充実した環境学習の機会を等しく得られるには。

学校教育部長 先進的な環境教育に関する授業や学校での取組を、全小中学校に情報発信し、共有することで、児童生徒や地域の実態等を踏まえた環境学習がより充実できると考えている。また、関係課や関係団体及び企業との連携による取組をより推進するために、教育委員会としても情報提供などを積極的に行い、学校を支援していきたい。

子供たちが地球環境や気候変動の学びの機会を増やすことについて、市長・教育長の考えは。

教育長 地球環境や気候変動に関する教育は、次

その他のテーマ ▶市内武道場に空調を ▶学校テスト自動採点 ▶情報端末の活用で教材費減



未来のために今こそ環境学習を！



一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



浄化槽設置世帯に新たな補助制度の検討を

関根 弘樹 (公明党)



録画配信の
2次元コード

狭山市の下水道普及率は97%とのこと。埼玉県、また近隣市の普及率と比較して、どのように分析されているか。

上下水道部長 令和5年度末現在、埼玉県の普及率は83.6%、近隣5市では、川越市が87.2%、所沢市が95.2%、入間市が88.9%、飯能市が72.7%、日高市が64.4%となっており、本市は近隣市に比べ公共下水道の普及が進んでおり、市街化区域の整備に加え、平成5年度からは市街化調整区域の整備に、近隣市に先駆け着手したことが要因と考えている。

市街化調整区域第4期整備事業が終わりに近づいている現時点で、公共下水道に接続できない方が3%いる。下水道が普及していない世帯

は現状で何世帯か。

上下水道部長 令和5年度末現在、公共下水道が普及していない世帯は約2,000世帯である。

公共下水道が普及していない約2,000世帯は、汚水や生活排水の処理は浄化槽を設置したり、くみ取り式のトイレを使用することになる。浄化槽の維持管理に関わる補助制度を復活させるべきと考えるが、市としての見解は。
環境経済部長 浄化槽や公共下水道などを含めた生活排水の処理について検討を進めていく中で、その整備手法を踏まえた補助の在り方について研究していくとともに、県に対しても浄化槽の維持管理に係る補助制度の創設を要望している。



生活排水を処理する浄化槽

その他のテーマ ▶単身高齢者・身寄りなし高齢者を支える仕組みづくり



市民の安全・安心への、市の取り組み状況は

広山 清志 (公明党)



録画配信の
2次元コード

特殊詐欺対策機器等購入補助金の利用状況と、事業に対する市の評価は。

市民部長 補助金の利用状況は、96名に対し、47万5,000円の助成金を交付した。令和5年の被害件数は、令和4年から33件減少したことから、購入費補助金が、その一助となっていると評価している。

防犯カメラに期待する効果は。

市民部長 防犯カメラの設置により、犯罪者に対し、心理的な抵抗となり、犯罪発生率の低下が期待でき、市民に安全で安心して暮らせる環境の提供



防犯カメラのイメージ

に、つながると考えている。万が一、事件が発生した場合は、カメラが捉えた映像が、事件の解決に向けた重要な証拠となり、迅速な犯人の検挙につなげることが可能となるものと考えている。

安全運転支援装置と運転免許自主返納の支援制度の評価は。

市民部長 後付け安全運転支援装置設置費助成制度は、令和5年度末時点で延べ109人に対し、178万3,000円を助成し、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故防止に、一定の効果はあったものと評価している。

高齢者運転免許証自主返納支援制度は、令和5年度末時点で延べ2,125人に対し、2,536万6,000円を助成した。アンケートでは、「制度をきっかけとして、免許を返納する決心をした」など、当該制度を評価する声をいただいております。高齢者の免許の返納について効果があったと評価している。

市議会の活動

アンコンシャスバイアスセミナー

7月18日(木)に一般社団法人アンコンシャスバイアス研究所理事の杉本美晴氏を講師に招き、「アンコンシャスバイアスを知る、気づく、対処する」をテーマに議員研修会を行いました。議員からは「アンコンシャスバイアスいわゆる無意識の思い込みが自分の中にもあることに気づかされ、それに向き合うことで、他者への配慮を学ぶことができた」などの意見がありました。



議員研修会のようす

新潟県津南町議会議員との意見交換会

7月18日(木)に本市の友好交流都市である津南町議会議員との意見交換会を開催しました。これは、昨年度の狭山市議会議員による津南町への訪問を受け、今年度は津南町議会議員が本市へ来訪されたものであります。当日は、「議会のデジタル化の推進」「住民との懇談・議会広報・主権者教育などによる議会活動の見える化」「若い世代や女性など多様な人材の議員確保」の3つのテーマごとにグループに分かれ、活発な意見交換を行いました。



意見交換会のようす

基地対策特別委員会 入間基地へ要望書を提出

10月25日(金)に市民生活の安全と生命財産を守る立場から、議長と基地対策特別委員会正副委員長の3名が、航空自衛隊入間基地を訪れ「入間航空祭における航空機の安全飛行の徹底について」の要望書を提出しました。

12月定例会の予定

11月28日(木) 開会、議案説明
12月2日(月) 議案質疑
3日(火)～4日(水) 常任委員会
6日(金)～10日(火) 一般質問
16日(月) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日・祝日を除く。日程は変更になる場合があります。
問い合わせは議会事務局へ ☎ 04-2968-6572
FAX 04-2955-2396

編集後記

第3回定例会が閉会した翌日、ひさしぶりの道を通った。沿道の秋桜が風に揺れ、曼珠沙華が満開を迎えていた。忙しさにかまけているうちに晩夏を飛び越え、一気に秋になっていた気分だ。つややかに膨らんだ秋桜の蕾を見て開花を心持ちにする時間も大切にしたい。さて、議会。最終的には賛成か反対かの世界だが、そこまでの議論の過程がいかに大切かと思う。一般質問にしても質問の背景まで見ていただけたら。次回定例会もぜひご注目。

(丸橋記)

広報委員会

委員長	酒井 英男
副委員長	菅野 淳
委員	丸橋 ユキ
委員	衣川 千代子
委員	関根 弘樹
委員	豊泉 正人
委員	土方 隆司
委員	福田 正

表紙の写真

狭山市制施行70周年記念事業のようす

狭山市制施行70周年を祝して、市制施行70周年のシンボルロゴマークを中心に、狭山新茶と花いっぱいまつりの花飾り、狭山市入間川七夕まつりのやらい飾り、70周年記念デザインマンホール蓋の写真を表紙にしました。年度末までさまざまな記念事業が予定されていますので、ぜひご参加ください。